

修士論文（要旨）

2021年1月

災害支援における精神保健・心理社会的支援（MHPSS）活動の
実態調査に関わる研究

指導 池田 美樹 教授

心理学研究科

臨床心理専攻

219J4011

山内 咲絵

Master's Thesis(Abstract)
January 2021

A study on the survey of mental health and psychosocial support (MHPSS)
in disasters relief

Sakie Yamauchi
219J4011
Master's Program in Clinical Psychology
Graduate School of Psychology
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Miki Ikeda

目次

第 1 章 問題と目的	1
1.1 はじめに	1
1.2 災害支援における連携・調整の実態	1
1.3 被災地域の市町村と支援団体間との連携	3
1.4 災害支援団体間における連携と調整の必要性	4
1.5 災害医療における他機関との連携の必要性	4
1.6 緊急時の精神保健・心理社会的支援に関する国際ガイドライン	5
1.7 緊急時の精神保健・心理社会的支援における 4Ws ツール	6
1.8 IASC の 4Ws ツールを活用した支援活動	6
1.9 目的と研究意義	7
第 2 章 方法	8
2.1 調査対象者	8
2.2 調査手続き	8
2.3 質問紙の構成	8
2.4 分析方法	9
2.5 倫理的配慮	9
第 3 章 結果	10
3.1 分析対象者	10
3.2 MHPSS 活動を実施した団体に関する参考情報	11
3.3 MHPSS 活動を実施した団体と支援従事者数の内訳	11
3.4 MHPSS の活動を行った市町村および場所	12
3.5.1 MHPSS の活動内容（修正前）	13
3.5.2 MHPSS の活動内容（修正後）	14
3.6 介入ピラミッド図の結果	16
3.7 活動時期別の比較	19
3.8 自由記述	21
第 4 章 考察	23
4.1 MHPSS 活動を実施した団体と支援従事者の特徴	23
4.2 活動を行った市町村および場所の特徴	23
4.3 活動コード別に見た支援内容の特徴	24
4.4 介入ピラミッド図の特徴	25
4.5 活動時期別に見た支援内容の特徴	26
4.6 活動コードと介入ピラミッド図の比較	27
4.7 自由記述について	27
4.8 本研究の限界点と今後の課題	29

謝辞

参考文献

資料 1：活動コード表	-1-
資料 2：調査票～誰が，いつ，どこで，何をしているのか～質問票(IASC 4Ws)	-2-
資料 3：研究説明・協力依頼書	-10-
資料 4：研究協力承諾書	-12-

第1章 問題と目的

大規模災害発生時には、被災によりさまざまな領域の支援ニーズが生じる。災害支援において、精神疾患を予防・治療することを目的として実施される各種のコミュニティ内外からの支援は、精神保健・心理社会的支援（Mental Health and Psychosocial Support：MHPSS）活動と呼ばれる（IASC, 2007）。被災地域の被害の程度によって、被災地域内だけでは支援ニーズに応えることが困難な場合には、被災地外から多くの団体や機関が被災地に入り、支援活動を行う。全国各地の支援組織は、阪神淡路大震災以降、支援の内容も派遣の形も多様化し、現在では様々な特徴を持つ派遣チームが活動を行うようになった（福井・加藤・田中, 2017）。このような背景から、誰が、どこで、いつ、何をしているかという全体像の把握および支援団体が他機関と連携をする際、困難に直面することがある（小松・赤坂・森光・西田・池田, 2018）。

本研究ではMHPSS活動に焦点を当て、令和元年台風15号と19号で、千葉県安房健康福祉センター保健所管内で支援を行った組織および支援団体を対象として、支援内容を調査し、災害支援活動における実態調査を行い、支援の連携・協同における課題抽出を行うことを目的とする。

本調査を行うことによって、今後の実災害において、MHPSS活動の連携・調整を考える際の資料となることが期待される。

第2章 方法

令和元年に台風15号と19号で、千葉県安房健康福祉センター保健所管内に支援に入った組織および支援団体1団体当たり1名以上とし、36団体、計約36名を対象とした結果、20団体から回答を得た。

Web質問紙の調査項目コードは、IASC（2012）の「IASC 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援の連携・調整のための活動コード・マニュアル 表2（MHPSS活動コードおよびサブコード）」より抽出した。収集した活動項目を用いてIASCの活動コード表に基づき、活動内容のコーディングを行った。その後、介入ピラミッド図の4つの階層（レベル1～レベル4）の中で該当するMHPSS活動にマッピングを行った。

第3章 結果

IASCの介入ピラミッド図にマッピングした結果、レベル1「基本的サービスや安全の社会的配慮」の活動が最も多く、次いで、レベル2「地域の強化や家庭の支援」、レベル3「特化した非専門的サービス」、レベル4「専門的サービス」であった。

自由記述では活動に際し、他組織との連携において困難だった点として「詳細な報告を頻回に求められた」「訓練や研修等で連携する機会が少ない組織については、互いの活動について理解することから始まるため、現場で協働できるまでに時間を要する」といった点が挙げられた。活動に際し、他組織との連携においてうまくいった点としては「日々変化する情報の把握として、会議、カンファに参加したり、同行訪問の合間に他組織職員と情報交換した」「鋸南町の現状と救護活動についてミーティングを実施したため活動分担を速やかに行うことができた」といった点が挙げられた。

本研究で活用した4Wsツールにおいて、回答しづらい部分や分かりにくい設問について

回答を求めたところ、「返答に迷う質問があった」「基本的に本部にいて調整にあたっていたため、やや答えにくい内容だった」「ほとんど『いいえ』に該当しそうだが、いいのだろうか」といった声があった。

第4章 考察

レベル1に該当する活動が最も多く行われていて、ほとんどの団体がレベル1の支援活動を行っていた。次いでレベル2の活動が多かったが、レベル1の活動コード数と比べてあまり大きな違いは見られなかった。レベル1の活動内容は、自助や共助による支援活動を円滑に進めるために、DMATは様々なニーズの集約、DPATは支援者支援などを行っていた。つまり、地域の力を取り戻すまでは、DMATやDPATなど大規模災害時における支援活動の研修や訓練を受けたチームが中心となり、レベル1に該当する活動が多く行われていた。その後、地域の力が回復して地域の人たちの力で復旧できるようになると、レベル2に該当するコミュニティ支援が増えていったと推測される。

レベル3に該当する活動を行った団体の内訳を見ると、日赤とDPATで7割を占めていた。これは職種による違いが影響しており、看護師や医師など基本的な精神保健活動を行うチームによる支援活動の割合が多くなったと考えられる。レベル4に該当する活動を行った団体はDPATのみであった。DPATは精神科医療および精神保健活動の支援を行う専門家で構成されている団体であるため、レベル4に該当する専門的なサービスを全て担っていたと考えられる。それに加えて、局地的な台風被害だったため、県内DPATの支援と機能している地域医療の力のみでまかなえていたと考えられる。

自由記述の、活動に際し、困難だった点に関しては、IASCの4Wsツールを使用することで、各支援団体がどこで、いつ、何をしているのかといった活動状況が把握できるとともに、具体的な活動内容を理解することができると考えられる。一方、他組織との連携においてうまくいった点に関しては、調整会議や情報共有を行うことで、支援活動が円滑に進むことが改めて示された。

本研究で活用した4Wsツールについては、MHPSS活動についての理解が進んだ上で普及させていくことが必要であることが示された。

本研究の限界点として、以下の3点が挙げられる。

第1に分析対象者に偏りが生じたこと、第2に1つ1つの活動がどの時期に行われていたのかが明らかにならなかったこと、第3にMHPSS活動についての理解が進んでいないことである。

参考文献

- 青田 良介・津賀 高幸 (2014) . 《報告》福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者を支援する中間支援組織について「東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)」・「全国災後民間重建全盟」の事例から中間支援組織が抱える課題と持続可能な仕組みを考察する 災害復興研究 6 133-145.
- 千葉県庁 HP 市区町村別人口と世帯 (2020) .
<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/joujuu/geppou/saishin/setai.html>
<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/joujuu/geppou/saishin/setai.html>
- DPAT 事務局 HP <http://www.dpat.jp/j-speed.php>
- DMAT 事務局 HP <http://www.dmat.jp/jimukyoku/jimukyoku.html>
- 復興庁 HP 「東日本大震災における震災関連死に関する原因等 (基礎的数値)」について (2012) . https://www.reconstruction.go.jp/topics/3-2_siryoul.pdf
- 福井 貴子・加藤 寛・田中英三郎 (2017) . 災害後の精神保健医療分野における外部支援の受援に関する研究 短期研究 1 1-20.
- 船木 伸江・河田 恵昭・矢守 克也 (2006) . 大規模災害時における都道府県の広域支援に関する研究—新潟県中越地震の事例から— 自然災害科学 25 (3), 329-349.
- 外務省 HP 2017 年版 開発協力白書 日本の国際協力 (2017) .
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000346514.pdf>
- IASC MHPSS レファレンス・グループ (2012) . 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援の連携・調整のための活動コード・マニュアル～誰が、いつ、どこで、何をしているのか～ (フィールド・テスト版) ジュネーブ
- IASC Reference Group for Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings. (2010). 災害・紛争等人道的緊急時における精神保健・心理社会的支援：保健分野の人道支援に携わる者は何を知っておくべきか？ジュネーブ .
- 家高 将明・遠藤 洋二・成清 敦子・一村 小百合 (2019) . 東日本大震災における避難所支援を行ったソーシャルワーカーの支援実態と支援環境を明確にするための研究 関西福祉科学大学紀要 23, 55-63.
- Inter - Agency Standing Committee (IASC) (2007) . 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン ジュネーブ：IASC.
- 岩井 聡智他 (2017) . 「災害に備える多職種・他施設連携を考えよう-私たちが、あすに希望を紡ぐ存在となるために-」日本医療薬学会年会 27, シンポジウム 54, 457-463.
- 気象庁 HP 災害時気象報告 令和元年房総半島台風及び 8 月 13 日から 9 月 23 日にかけての前線等による大雨・暴風等 災害時自然現象報告書 第 2 号
- 栗田 暢之・佐谷 説子・高橋 良太 (2019) . 「防災における行政・NPO・ボランティア～三者連携ネットワークのフロンティア<三者連携をめぐる潮流>～」, 防災とボランティアのつどい IN 愛媛講演資料
- 熊本県 HP 災害関連死の概況について (2018) . <https://www.kumamoto-archive.jp/>
- 小松 果歩・赤坂 美幸・森光 玲雄・西田 有希・池田 美樹 (2018) . 熊本地震における精神保健・心理社会的支援の文献レビュー -IASC の 4Ws ツールを用いた分類- 桜美

- 林大学心理学研究 9 17-33.
- 厚生労働省 災害時における医療体制の充実強化について (2012) .
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/saigai_iryuu/dl/saigai_iryuu01.pdf
- 厚生労働省地域における保健師の保健活動について (2013) .
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tb9310&dataType=1&pageNo=1
- 厚生労働省 令和元年台風 15 号による被害状況等について (第 31 報) (2019) .
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000573968.pdf>
- 劔 陽子・池田 洋一郎・稲田 和久・緒方 敬子・木脇 弘二・小宮 智・長野 俊郎・服部 希世子・林田 由美・淵上 史 (2018) . 熊本地震後超急性期から亜急性期における保健所の災害対応活動 公衆衛生活動報告 65 日本公衛誌(12), 755-768.
- 丸山 喜久 (2020) . 令和元年台風 15 号による停電の長期化に伴う影響と風水害に関する総合調査 自然災害科学総合シンポジウム講演論文集 57, 1-8.
- 三浦 修 (2014) . 災害ソーシャルワーク体系化に資する研究-福島県の MSW に対するインタビュー- 新潟青陵学会誌 7(1), 23-33.
- 中村 留美子・飛永 浩一朗・矢木 健太郎・井手 睦 (2012) . 東日本大震災における当院の支援活動:一災害発生後 3 週間からの理学療法士支援活動—理学療法学 Supplement 2011(0), Bb0763-Bb0763.
- 内閣府 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 (2013) .
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/h25/pdf/hinansien-honbun.pdf>
- 日本救急医学会 HP <https://qqka-senmoni.com/detail/10skill-list/disaster-medicine>
- O 'Connell, R., Poudyal, B., Streel E., Bahgat, F., Tol, Wietse, T., & Peter, V. (2012) . Who is Where, When, doing What : mapping services for mental health and psychosocial support in emergencies. Intervention, Vol.10(2), 171-176.
- 令和元年度厚生労働省科学研究費「災害派遣精神医療チーム (DPAT) と地域精神保健システムの連携手法に関する研究」 分担研究報告書 地域精神保健体制における精神保健・心理社会的支援 (MHPSS) アセスメントツールの開発—誰が, いつ, どこで, 何をしているのか—丸山嘉一他 (印刷中)
- 重松 貴子 (2017) . 「災害時要援護者の避難支援体制について-多組織連携に着目して-」 日本社会福祉学会第 65 回秋季大会報告原稿
- 重松 貴子 (2019) . 災害ボランティアにおける組織間調整のあり方-創発と潜在に着目して- 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 97, 53-67.
- ストレス・災害時こころの情報支援センターHP 東日本大震災こころのケアチーム派遣に関する調査報告 1-41.
- 田中 英三郎・亀岡智美・加藤寛 (2019) . 大規模災害の被災者を対象とした包括的心理社会状況評価ツールの開発に関する研究 長期研究 1 51-71.